

# 平成30年度中間期決算参考資料

平成30年11月



# 1. 平成30年度中間期損益の状況

(単位: 百万円)

項 目	番号	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	前年比	備 考	
業務粗利益	1	12,007	9,936	△ 2,071		
資金利益	2	12,017	12,097	+80	貸出金平残【除く地公体・政府系】	+4.7% (+618億円)
資金運用収益	3	12,295	12,312	+17	貸出金平残【除く地公体】(佐賀・長崎)	+4.2% (+247億円)
貸出金利息	4	9,164	9,249	+85	貸出金平残【除く地公体】(福岡)	+7.3% (+436億円)
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)		(8,667)	(8,814)	(+147)	貸出金利回り	1.257%→1.171% (△0.086%)
有価証券利息配当金	5	3,037	2,985	△ 52	貸出金利回り【除く地公体・政府系】	1.331%→1.292% (△0.039%)
その他	6	93	78	△ 15		
資金調達費用	7	278	215	△ 63	預金等平残	+2.7% (+596億円)
預金等利息	8	245	157	△ 88	預金等利回り	0.022%→0.014% (△0.008%)
その他	9	32	57	+25	総資金利鞘	0.08% (前年比+0.03%ポイント)
役務取引等利益	10	1,122	1,029	△ 93		
役務取引等収益	11	3,022	3,021	△ 1	投資信託関係 △83	保険関係 +56
" 費用	12	1,899	1,991	+92	住宅ローン等保険料 +17	ローン関係保証料 +28
特定取引利益	13	16	27	+11		
その他業務利益	14	△ 1,149	△ 3,217	△ 2,068		
経費	15	11,298	11,201	△ 97	人件費 △259	物件費 +100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16	708	△ 1,264	△ 1,972	有価証券ポート良化策の増加	△1,937
クレジットコスト	17	△ 1,205	1,613	+2,818	クレジットコスト	= 0.20%(前年比+0.36%ポイント)
一般貸倒引当金繰入額	18	0	541	+541	貸出金平残	
個別 " "	19	0	1,051	+1,051		
債権売却損等	20	26	20	△ 6		
貸倒引当金戻入益(△)	21	1,232	0	△ 1,232		
その他の臨時損益	22	130	4,879	+4,749	株式売却損益	+4,748
経常利益	23	2,044	2,000	△ 44		
特別損益	24	△ 23	569	+592	固定資産処分損益	+617
税引前当期純利益	25	2,020	2,570	+550		
法人税等・法人税等調整額	26	△ 101	841	+942		
当期純利益	27	2,122	1,728	△ 394		

	H29年度 中間期	H30年度 中間期	前年比
17 クレジットコスト	△ 1,205	1,613	2,818
18 一般貸引繰入	456	541	85
19 個別貸引繰入	442	1,051	609
個別貸引戻入(△)	2,130	—	△ 2,130
20 債権売却損等	26	20	△ 6

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 2. 増減益要因分析表(前年度対比)

(単位:百万円)

	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	前年比	増減要因
経常収益	17,388	20,546	+3,158	+要因:貸出金利息 +85、株式売却益 +4,777 △要因:貸倒引当金戻入益 △1,232、債券売却益 △388
経常利益	2,044	2,000	△ 44	+要因:預貸金利息収支差 +173、株式売却損益 +4,748、経費 △97 △要因:市場部門 △2,312、クレジットコスト +2,818(一般貸倒引当金繰入額 +541、個別貸倒引当金繰入額+1,051、債権売却損等△6、貸倒引当金戻入益△1,232)
うち				
預貸金利息収支差	8,919	9,092	+173	
貸出金利息	9,164	9,249	+85	
(貸出金利息【除く地公体・政府系】)	(8,667)	(8,814)	(+147)	増減要因分析:残高要因 +406、利回り要因 △259
△ 預金等利息	245	157	△ 88	増減要因分析:残高要因 +5、利回り要因 △92
役務取引等利益	1,122	1,029	△ 93	
△ 役務取引等収益	3,022	3,021	△ 1	投資信託関係 △83、保険関係 +56
△ 役務取引等費用	1,899	1,991	+92	住宅ローン等保険料 +17、ローン関係保証料 +28
市場部門	2,042	△ 270	△ 2,312	
有価証券利息配当金	3,037	2,685	△ 352	
債券等売却損益	△ 1,002	△ 2,977	△ 1,975	
実質的な債券等売却損益	△ 15	△ 53	△ 38	
ポート良化策	△ 987	△ 2,924	△ 1,937	
特定取引利益(ディーリング)	7	20	+13	
△ 経費	11,298	11,201	△ 97	人件費 △259、物件費 +100
△ クレジットコスト	△ 1,205	1,613	+2,818	一般貸倒引当金繰入額+541、個別貸倒引当金繰入額+1,051、 債権売却損等△6、貸倒引当金戻入益△1,232
株式売却損益	45	4,793	+4,748	
特別損益	△ 23	569	+592	固定資産処分損益+617
税引前当期純利益	2,020	2,570	+550	
法人税等・法人税等調整額	△ 101	841	+942	
当期純利益	2,122	1,728	△ 394	

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

※要因は主なもののみ記載しております。

### 3. 経常収益・利益の推移

【単体】 (百万円)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成30年9月期	20,546	3,158	2,000	△ 44	1,728	△ 394
平成29年9月期	17,388	△ 6,880	2,044	△ 304	2,122	269
平成28年9月期	24,268	207	2,348	△ 2,385	1,853	△ 1,264
平成27年9月期	24,061	3,582	4,733	413	3,117	△ 9
平成26年9月期	20,479	△ 1,798	4,320	△ 776	3,126	△ 234
平成25年9月期	22,277	1,409	5,096	4,300	3,360	3,279
平成24年9月期	20,868	726	796	△ 4,006	81	△ 2,792
平成23年9月期	20,142	△ 732	4,802	△ 83	2,873	799
平成22年9月期	20,874	△ 738	4,885	1,363	2,074	△ 68
平成21年9月期	21,612	△ 1,594	3,522	2,511	2,142	1,265
平成20年9月期	23,206	946	1,011	△ 1,918	877	△ 2,743

経常収益: 平成28年9月期以来2期ぶりの増収  
 経常利益: 平成28年9月期以降3期連続の減益  
 中間純利益: 平成28年9月期以来2期ぶりの減益

【連結】 (百万円)

	連結経常収益		連結経常利益		連結中間純利益	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
平成30年9月期	24,225	6,467	1,993	△ 453	1,609	△ 534
平成29年9月期	17,758	△ 6,731	2,446	△ 168	2,143	275
平成28年9月期	24,489	68	2,614	△ 2,576	1,868	△ 1,272
平成27年9月期	24,421	3,453	5,190	410	3,140	△ 9
平成26年9月期	20,968	△ 1,817	4,780	△ 724	3,149	△ 235
平成25年9月期	22,785	1,558	5,504	4,599	3,384	3,287
平成24年9月期	21,227	827	905	△ 4,061	97	△ 2,793
平成23年9月期	20,400	△ 838	4,966	△ 192	2,890	797
平成22年9月期	21,238	△ 729	5,158	1,563	2,093	△ 69
平成21年9月期	21,967	△ 1,677	3,595	2,550	2,162	1,275
平成20年9月期	23,644	991	1,045	△ 1,779	887	△ 2,733

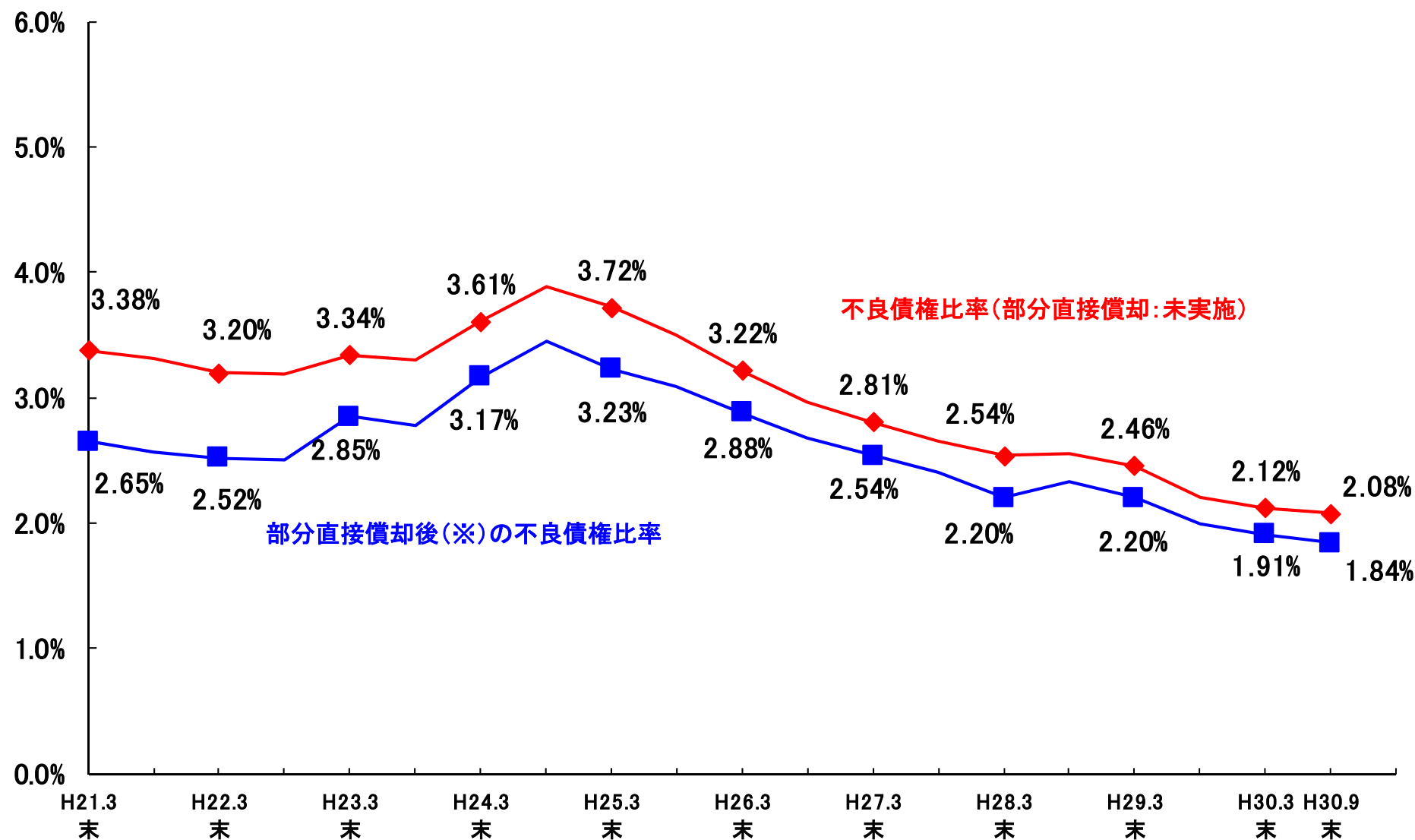
◇単体・連結の比較 (平成30年9月期)

	①単体	②連結	③連単差 (②-①)	主な内容
経常収益	20,546	24,225	3,679	子会社売上高+4,544 連結取引相殺△867 (うち子会社配当△300)
経常利益	2,000	1,993	△ 7	子会社経常利益+290 子会社配当△300
中間純利益	1,728	1,609	△ 119	子会社純利益+178 子会社配当△300

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

※連結中間純利益の欄は、「親会社株主に帰属する中間純利益」を記載しております。

## 4. 不良債権比率の推移



※部分直接償却とは

自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

# 5. 自己資本比率の推移

【単体】

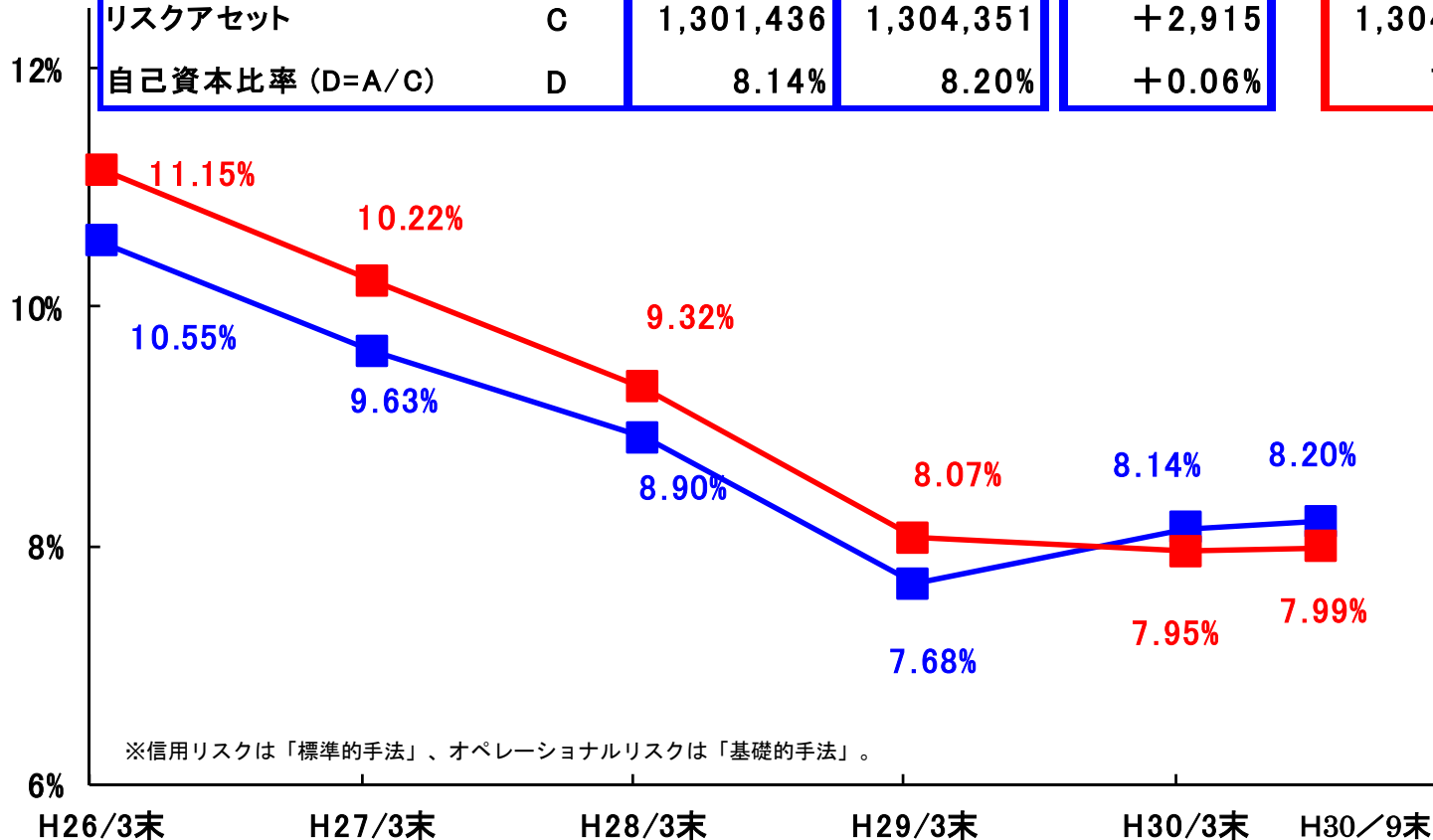
(単位: 百万円)

【連結】

(単位: 百万円)

		H30/3末	H30/9末	(H30/3末比)
自己資本	A	106,007	106,959	+952
(うち劣後ローン算入額)	B	1,500	0	△ 1,500
リスクアセット	C	1,301,436	1,304,351	+2,915
自己資本比率 (D=A/C)	D	8.14%	8.20%	+0.06%

		H30/3末	H30/9末	(H30/3末比)
自己資本		103,778	104,505	+727
(うち劣後ローン算入額)		1,500	0	△ 1,500
リスクアセット		1,304,011	1,307,026	+3,015
自己資本比率 (D=A/C)		7.95%	7.99%	+0.04%



## <単体自己資本比率>

- ・劣後ローン返済するも利益の積み上げにより自己資本は増加
- ・中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットは増加

## <連結自己資本比率>

- ・前年度の完全子会社化に伴い、それ以前まで自己資本に算入していた非支配株主持分(外部株主の持分)を連結消去したこと等により単体に比べ、自己資本の増加が抑えられた
- ※非支配株主持分(外部株主の持分)は自己資本規制対象であり、資本算入可能額は年々逡減(完全子会社化により非支配株主持分は全て当行持分となり連結消去の対象となった)

## <資本政策の基本方針>

当行は経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実を図り必要な経営体力を維持していくとともに、持続的な株主価値の向上を図る観点から資本効率を意識した資本政策を実施していきます。また、配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を行うことを基本方針としております。

## 6. 平成30年度業績予想

(単位:百万円)

	単 体				連 結		
	平成29年度 実績	平成30年度 予想①	前年比	備考 ( )は平成29年度実績	平成30年度 予想②	連単差 (②-①)	連単差の内容
経常収益	43,760	37,000	△ 6,760	貸出金利息 +183(18,443) 株式売却益 +4,692(130) } 主な 増加要因+4,875 子会社配当 △8,198(8,498) 債券売却益 △1,346(1,698) } 主な 有価証券利息配当金 △1,456(7,400) } 減少要因△11,487 貸倒引当金戻入 △487(487)	44,800	7,800	子会社売上高 +9,200 グループ内取引相殺 △1,400 (うち 子会社からの配当金 △300)
経常利益	11,278	3,300	△ 7,978	預貸金利息収支差 +289(18,012) 株式関係 +4,668(125) 経費 △175(22,676) } 主な 増加要因+5,132 子会社配当 △8,198(8,498) 市場部門 △1,867(4,522) 与信費用 +2,423(△423) } 主な 減少要因△12,488	3,700	400	子会社経常利益 +700 子会社からの配当金 △300
当期純利益	12,597	2,600	△ 9,997	経常利益 △7,978(11,278) 特別損益 △1,596(2,120) ・・・H29年度 退職給付信託設定益2,224	2,700	100	子会社当期純利益 +400 子会社からの配当金 △300

※百万円未満は切り捨てて表示しております。